

(記入例)

学 位 論 文 の 要 旨	
氏 名	猪 瀬 桂 二
学位論文題目	「知的障害者の就労機会と労働力市場の枠組み」についての研究 ～知的障害者を中心とした労働弱者就労の経済学的インパクト～
<p>本論文は、これまで労働を通じて経済・社会活動への貢献が認められてこなかった知的障害者を対象に、その就労の成功事例を分析するとともに、労働力市場から最も遠い位置にいる知的障害者の労働力市場への参入の可能性を検討したものである。</p> <p>また、その分析を通して、現在フリーターやニートなどと呼ばれる、労働力市場から遠ざかりつつある若者の就労についても考察を広げる。</p> <p>第1章は、本論分の目的と課題について、日本の労働力市場の特徴を歴史の変遷を踏まえて分析するとともに、知的障害者の就労の課題を知的熟練の視点から論じた。</p> <p>第2章は、既存のデータをもとに、知的障害者が就労にあたっての現状を論じた。</p> <p>第3章は、知的障害者の就労において成功している例として、特例子会社と鹿児島県内のある授産施設を分析する。またこの比較分析を通して、特例子会社と授産施設ごとに経営モデルを考察する。分析内容は、成立の経緯、業務内容、仕事の獲得、働かせ方(ノウハウ)、地場産業に参加する意味、成功していると思われる理由、組織の特色、課題などである。</p> <p>第4章は、知的障害者の就労現場の検証を通して判明した、組織の枠組みによる市場からのプロテクト効果・機能をもとに、特例子会社と親会社との関係を、製品取引や、障害者雇用率としての社会的取引の面から分析した。また知的障害者の働く上での熟練や、働いた成果の評価が重要な要素であることから、その点についても考察する。</p> <p>第5章は、ハンデを負う人たちを抱えて組織を運営するためには、優れた経営とともに、市場競争から組織を守る“働く枠組み”の重要性について論じる。特に、ともに成功している特例子会社と授産施設が、組織構造からの違いで、成功の理由が違ってくる点について、内部労働力市場と外部労働力市場を対比しながら論じた。</p>	

平成18年2月17日

鹿児島大学大学院人文社会科学部研究科長 殿

最終試験の概要及び結果報告書

地域政策科学専攻 氏名 猪瀬 桂二

学位論文題目

「知的障害者の就労機会と労働力市場の枠組み」についての研究
～知的障害者を中心とした労働弱者就労の経済学的インパクト～

最終試験の概要

猪瀬桂二氏により申請された学位(博士)論文に関する最終試験は、平成18年2月2日に下記4名の審査委員により行われた。審査は、冒頭に申請者による学位申請論文の内容説明があった後、それぞれの審査委員から一定の評価を含む見解の表明と問題点の指摘がなされ、申請者はそれに応答する方式で進められた。

猪瀬氏の学位請求論文「知的障害者の就労機会と労働力市場の枠組み～知的障害者を中心とした労働弱者就労の経済学的インパクト～」は、主に福祉政策の枠組みで論じられる知的障害者について、経済的な企業活動の場における就労可能性を検討することが研究課題である。知的障害者の雇用を報酬の水準で見た場合に、賃金と呼べないほど低い報酬の「福祉施設タイプ」と最低賃金レベルないしそれに近い報酬を支払う「企業タイプ」が併存している。これまで、両者の違いがなぜ生じるのかは検討されず、先行研究は人権論的な立場を強調している。

本論文は、激しい競争社会の中で経済的な事業を展開できている数少ない企業の実態をたんねんに観察する手法で、二重構造併存を解明する。そして、経営レベルで知的障害者を合理的に労働させるモデルとして示すことにより、知的障害者にとっての雇用機会が現在よりも飛躍的に増えるし、経済的な見返りとしての賃金も、現在の水準よりも大幅にアップすることを明らかにする。

学位申請論文は、関連する分野の先行文献の検討や作業場内の要因分析に関して不十分な点が見られる。また、審査委員からは福祉施設タイプの分析、失敗事例との比較などが欠落しているとの指摘もなされた。これらの弱点はあるものの、個別経営のたんなる観察より、競争環境のもとで維持できる運営メカニズムを析出し、一般的な枠組みを組み立てる作業は、新領域の開拓と呼びうるほどの独創的な仕事と高く評価できる。

最終試験における申請者の応答からは、自己の研究の限界をわきまえており、これから取り組むべきいくつかの課題に気づいていることも分かった。

以上により、猪瀬氏は博士（学術）の学位を与えるに十分な見識を有するものと認定した。

授与する博士学位 学術

論文審査結果 合・否

審査委員

主査	山田 誠	副査	皆村 武一
副査	石川 英昭	副査	小池 和男

平成18年2月17日

鹿児島大学大学院人文社会科学研究科長 殿

学位(博士)論文審査の概要及び結果報告書

地域政策科学専攻 氏名 猪瀬 桂二

学位論文題目

「知的障害者の就労機会と労働力市場の枠組み」についての研究
～知的障害者を中心とした労働弱者就労の経済学的インパクト～

論文審査の概要

1. 論文の狙いと概要

本論文は、主に福祉政策の枠組みで論じられる知的障害者について、経済的な企業活動の場における就労可能性を検討することが研究課題である。知的障害者の割合は少ない(IQ70以下の水準だと人口の2.5パーセント)。その雇用を報酬の水準で見た場合に、賃金と呼べないほど低い報酬の「福祉施設タイプ」と最低賃金レベルないしそれに近い報酬を支払う「企業タイプ」が併存している。これまで、両者の違いがなぜ生じるのかは検討されず、先行研究は人権論的な立場を強調している。

本論文は、激しい競争社会の中で経済的な事業を展開できている数少ない企業の実態をたんねんに観察する手法で、二重構造併存の謎解きに挑む。そして、経営レベルで知的障害者を合理的に労働させる仕組みを発見する。そのイノベーション(新結合)に備わっている経済合理性をモデルとして示すことにより、知的障害者にとっての雇用機会が現在よりも飛躍的に増えるし、経済的な見返りとしての賃金も、現在の水準よりも大幅にアップすることを明らかにする。また、労働力市場からもっとも遠い存在である知的障害者を雇用できる条件の解明を通して、目下、大きな社会問題になっているニートやフリーターなどの労働弱者にとっての就業機会の整備にも役立たせることを、本論文は意図している。

2. 論文の構成

第1章では、知的障害者を取りあげる本論文の、目的と課題を明らかにする。通説的な理論によれば労働力市場に現れないはずの知的障害者を雇用している「企業タイプ」の事業所例を考察する意義について説明している。

第2章では、マクロ的な視点から既存データを基に知的障害者を取りまく就労環境を整理している。

第3章は本論文の主要な研究内容であり、特例子会社と授産施設における知的障害者活用の成功事例を分析している。そこでは、細部にまで立ち入った作業現場の分析が展開される。その聞き取り調査を踏まえて、「福祉施設タイプ」と「企業タイプ」の併存が、労働供給と労働需要の両面から説明される。

第4章は、労働力市場に目を向けながらも、経営レベルにおけるプロセス・イノベーションおよび知的障害者にとっての知的熟練の問題が理論的に考察される。

第5章は、知的障害者を迎える職場の商品市場と労働力市場に占める位置を検討する。ともに成功している特例子会社と授産施設ではあるが、競争市場において生き残れる枠組みという観点から見れば、それを支える主要な要因が異なることを解明している。

3. 論文の評価すべき点

本論文のもっとも秀逸な点は、知的障害者を多く雇用している民間企業の詳細な分析にある。関連する分野の先行研究は、人権論の立場を強調したり、あるいは、日本障害者雇用協会から出されている文献のように、加齢による労働能力衰退の析出といった面が中心であった。それに対して、本論文は基本的に競争市場環境にある民間企業が「企業タイプ」で知的障害者を雇用できている謎を解明している。

本論文の事例分析は、この分野の基本書とされる先行の著書に劣らず深いものである。その成果をもたらした原因の1つは、実態調査の対象が生産面にとどまらず、営業努力を扱うことで市場にも目をくばり、労務面の工夫、知的障害者のさまざまな特性差なども視野に入れた経営ノウハウの諸側面までとりあげた観察態度にある。

観察を通して見えてくる答えは説得力がある。本論文によれば、「福祉施設タイプ」と「企業タイプ」の差は、労働供給と労働需要の両面の要因が大きい。労働供給面でいえば、「企業タイプ」の中心である特例子会社は、多くの就職希望者があるので、作業に適する知的障害者を選抜できるという事情がある。労働需要面に関しては、いずれの企業事例も仕事を安定的に確保していることが挙げられる。その際、特例子会社は親会社から安定的な発注を得ている。地場産業である仏壇を製作する授産施設の場合は、営業に

よる地道な市場開拓を続けており、いずれも経営の工夫とまとめることができる。

この点をもう一步進めれば、「福祉施設タイプ」の多くも経営者の工夫いかんで、前述した甚だしい報酬格差をかなりの程度に縮められるということを含意している。その工夫に際してのキーポイントは、大企業と特例子会社の補完、地場産業での作業所と関連企業の補完、事業所内における健常者と障害者、障害者同士の補完である。厳しい競争環境の下にあっても、この相互補完をうまく絡み合わせることができれば、経済事業として立ち行くことができる。調査事例に基づいて、知的障害者の雇用を大幅に改善できる見込み、さらには、具体的なビジネスモデルまで提示したことは、社会にとってたいへん意義深い成果といえる。

本論文は、外部環境も内部の作業編成構造も異なる特例子会社と授産施設の優れた事例から、ビジネスモデルを提示するが、それを導く方法も堅実である。取りあげられた調査対象は、大都市にある大企業の特例子会社と、地方立地の地場産業の一工程を担う事業所であり、経済環境など客観的なファクターに関しては大きく異なるが、経営のあり方としてはそれぞれ優れた事例である。それらの比較により、個別観察の知見をモデル要素に相対化する鍵は、選ばれた事例が重要なタイプであり、研究者が聞き取りから得られた情報を抽象的な枠組みに適切に組み入れるだけの洞察力を有することである。本論文の事例調査とモデルを構築する作業は、この2点を十分に満たしており、結論を説得力の高いものになっている。

4. 問題点

本論文は市場経済の環境のもとで知的障害者を「企業タイプ」で雇用し、経営を維持していけるビジネスモデルの構築という未開拓に近い領域に挑戦している。それだけに、説得力のある結論を導いてはいても、それなりの弱点や欠点を抱えている。

まず、本論文はすぐれた事例を丁寧に調査しているが、生産性の向上を支える作業場内の要因分析が弱い。いくつか具体的に指摘すれば、健常者がどのように知的障害者の技能修得にかかわっているかは、簡単に言及されているに過ぎない。とりわけ、知的障害者の労働能力や特性を判定したり、彼らが容易にノウハウを身につけられるように仕事自体を分離し、技能を訓練していく job coach の役割を実際に誰が、どのように果たしているのかは、論文からは見えない。これは、本論文が優れた事例に見られる作業編成を事業所内部におけるプロセス・イノベーションと位置づけているだけに、かなり重大な欠点だといわざるをえない。

次ぎに、本論文の中で言われているように、知的障害者は職場だけではなく暮らしの面

でも多面的な支援を必要とする。とすれば、生活面でのインストラクターの働きが職場での生産性にインパクトを与えているはずであろう。その存在の重さが解明されていれば、本研究はもっと説得力が高まったであろう。

この他にも、審査委員からは福祉施設タイプの分析、失敗事例との比較なども欠落しているとの指摘がなされた。また、文献調査やそれと自説の対比が不足気味であることは問題だとされた。

5. 総合評価

本論文は、前述のごとくいくつかの問題点を含んではいるが、市場競争のもとにある経営体が知的障害者を雇用し、そこで最低賃金に近い報酬を払えるモデルを提示したという点では、画期的な研究である。今後、この分野における基本的な文献となるであろう労作といえる。よって、審査員は全員一致で提出された論文「知的障害者の就労機会と労働力市場の枠組み」を、博士（学術）の学位を与えるのに十分な独創性を有する研究と認定した。

授与する博士学位 学術

論文審査結果 合 否

審査委員

主査

山田 誠

副査

皆村 武一

副査

石川 英昭

副査

小池 和男